



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社テノ・ホールディングス 上場取引所 東 福
 コード番号 7037 URL https://www.teno.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池内 比呂子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡田 基司 TEL 092 (263) 3550
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	12,128	5.9	154	△67.0	156	△65.6	△27	—
2021年12月期	11,454	6.3	467	△23.6	455	△23.3	237	△30.1

(注) 包括利益 2022年12月期 △27百万円 (—%) 2021年12月期 237百万円 (△30.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△5.99	—	△1.2	1.9	1.3
2021年12月期	50.71	50.35	10.6	6.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	9,323	2,180	23.4	478.86
2021年12月期	7,294	2,331	32.0	497.82

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,180百万円 2021年12月期 2,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	297	△967	1,037	2,113
2021年12月期	292	△251	△161	1,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	8.40	8.40	39	16.6	1.8
2022年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	40	—	1.8
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		30.7	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,170	25.1	320	107.5	285	82.0	137	—	29.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名） 株式会社ホームメイドクッキング

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	4,685,700株	2021年12月期	4,683,300株
2022年12月期	132,724株	2021年12月期	224株
2022年12月期	4,585,726株	2021年12月期	4,676,356株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	565	6.8	69	△29.4	107	△27.2	74	△25.3
2021年12月期	528	5.8	99	5.2	147	0.6	100	0.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	16.30	16.22
2021年12月期	21.40	21.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	6,173	1,485	24.1	81.00
2021年12月期	5,030	1,534	30.5	327.71

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,485百万円 2021年12月期 1,534百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年2月22日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料については、決算説明会開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

説明会要領は下記の通りです。

【開催日時】2023年2月22日（水） 16:00～17:00

【開催方法】オンラインツールを用いたライブ配信形式

【申込方法】以下のフォームより申し込むことができます。

<https://forms.gle/gyLbNTupFVHcauT47>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	4
（4）今後の見通し	4
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	9
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	11
（5）連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が本格的に進み、政府による各種政策の効果により経済活動が今後持ち直しに向かうことが期待されているものの、円安等による原材料費などの高騰など依然として先行きが不透明な状況が続いております。また、少子高齢化による労働人口の減少への対処が課題とされており、持続可能な開発のためにも女性の社会進出や活躍推進を促すことのできる保育施設等の社会インフラの整備は年々重要性を増しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、子ども政策の司令塔となる「こども家庭庁」の設置法案が衆院本会議で可決され、2023年4月の設置が見込まれております。これにより、少子化対策や子どもの貧困、女性の社会的な活躍を推進するための環境整備、支援体制の構築など、様々なニーズに応じた子育て支援の充実に向けた施策が行われる等、女性活躍に資する多様な働き方推進や基盤整備に強い関心が払われております。

また、2020年12月公表の「新子育て安心プラン」においては、2021年度から2024年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿整備が必要であることが示されております。女性の就業率に関してもこれまで80%を目標としておりましたが、82%（2025年まで）へ引き上げることが閣議決定されております（2019年2月「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」より）。こうした政府の方針を受け、引き続き市場規模の拡大が見込まれるとともに、地域福祉を支える社会インフラとして当社グループが行う事業の役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えております。

また、政府は、2023年度の施政方針演説にて「次元の異なる少子化対策」として子育てへの経済的支援の強化、幼児教育、保育など子育てサービスの充実の検討を表明しております。これにより、当社グループは、働く女性が子どもを産み、子育てをするための社会インフラサービス提供者としての役割が期待されます。

このような環境のもと、当社グループは高まる保育所ニーズや女性の社会進出による様々なニーズに応えるべく、当連結会計年度に以下のとおり新規に運営を開始しております。

(公的保育事業)	合計 1 施設
認可保育所	
東京都	1 施設（中央区 1 施設）
(受託保育事業)	合計 9 施設
企業内・病院内保育施設	
福岡県	4 施設（福岡市 1 施設、宗像市 1 施設、久留米市 1 施設、北九州市 1 施設）
鹿児島県	1 施設（薩摩川内市 1 施設）
沖縄県	1 施設（糸満市 1 施設）
学童保育施設	
福岡県	3 施設（筑後市 3 施設）
(介護事業)	
高齢者向け住宅介護施設	
大阪府	4 施設（豊中市 1 施設、東大阪市 2 施設、岸和田市 1 施設）
(その他)	合計 2 施設
地域型保育事業施設	
沖縄県	1 施設（うるま市 1 施設）
通所介護施設	
福岡県	1 施設（福岡市 1 施設）

また、2022年11月30日をもって子会社化いたしました、株式会社ホームメイドクッキングの料理教室が56校（首都圏24校、関西東海19校、九州2校、その他地域11校）ございます。

上記を踏まえ、2022年12月末時点の運営施設数は、公的保育事業において65施設（認可保育所46施設、小規模認可保育所19施設）、受託保育事業において221施設（受託保育所130施設、学童保育所59施設、わいわい広場32施設）、介護事業において4施設（住宅型有料老人ホーム3施設、サービス付高齢者向け住宅1施設）、その他において9施設（認可外保育所4施設、地域型保育事業施設2施設、通所介護施設（デイサービス）3施設、料理教室56校の計355施設（校）となっております。

この結果、当連結会計年度における、売上高は12,128百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は154百万円（同67.0%減）、経常利益は156百万円（同65.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は27百万円（前年は237百万円の利益）となりました。

当社グループは、当連結会計年度において、株式会社フォルテの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「介護事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

さらに、株式会社ホームメイドクッキングの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「生活関連支援事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

したがって、当連結会計年度における当社グループの報告セグメントは、「公的保育事業」、「受託保育事業」、「介護事業」、「生活関連支援事業」の4つとなっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメントの業績はセグメント間取引の相殺前の数値であります。

(公的保育事業)

公的保育事業におきましては、当連結会計年度において新規に認可保育所1施設を開設いたしました。また、各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な運営に注力いたしました。当期は2022年度開設の園と一昨年度前に開設した園の貢献もあり昨年と比べて増収となりました。しかしながら、新規園の開設費などが発生しました。加えて水道光熱費、給食費の高騰によって利益を圧迫いたしました。また、本部体制強化及び現場職員採用にかかわる活動に注力したことにより販管費における人件費が増加いたしました。この結果、当連結会計年度における売上高は7,528百万円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益は577百万円(同25.2%減)となりました。

(受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院等が設置する保育施設の新規受託の営業活動に注力し、当連結会計年度においては新たに6施設開設いたしました。また、既存の受託施設における受託単価の見直しにも注力し、収益基盤の強化に取り組んでおります。学童保育施設につきましては、新たに福岡県筑後市と取引を開始し3施設の運営を開始いたしました。各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な運営に注力いたしました。しかしながら、昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を背景とした、施設の休園や利用者の「預け控え」により、施設の稼働減少が続きました。この結果、当連結会計年度における売上高は3,346百万円(前年同期比3.8%減)、セグメント利益は59百万円(同57.1%減)となりました。

(介護事業)

当連結会計年度において、株式会社フォルテの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「介護事業」を新たに報告セグメントに追加しております。株式会社フォルテでは、住宅型有料老人ホーム3施設、サービス付高齢者向け住宅1施設を運営し、利用者増加に向けたサービス向上に注力いたしました。この結果、当連結会計年度における売上高は481百万円、セグメント利益は35百万円となりました。

(生活関連支援事業)

当連結会計年度において、株式会社ホームメイドクッキングの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「生活関連支援事業」を新たに報告セグメントに追加しております。株式会社ホームメイドクッキングでは、料理教室56校を運営し、新規入会者の増加に向けた施策に取り組みました。この結果、当連結会計年度における売上高は134百万円、セグメント利益は19百万円となりました。

(その他)

その他におきましては、主に幼稚園や保育所に対する保育人材の派遣事業、地域型保育事業施設における保育並びに通所介護施設におけるサービスの質の向上及び効率的な運営に注力いたしました。通所介護施設の新規開設及び地域型保育事業施設の新規開設の貢献もあり、昨年と比べて増収となりました。この結果、当連結会計年度における売上高は638百万円(前年同期比9.3%増)、セグメント損失は12百万円(前年は20百万円の損失)と赤字幅の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、9,323百万円(前期末比2,028百万円増)となりました。

流動資産につきましては、3,989百万円(同774百万円増)となりました。これは、現金及び預金が380百万円増加し、売掛金及び契約資産(前連結会計年度までは「売掛金」として表示)が167百万円増加し、流動資産のその他が229百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、5,333百万円(同1,254百万円増)となりました。これは、主に有形固定資産が53百万円増加、無形固定資産が1,046百万円増加、投資その他の資産が154百万円増加したためであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債につきましては、7,142百万円（前期末比2,180百万円増）となりました。

流動負債につきましては、3,739百万円（同1,312百万円増）となりました。これは、主に短期借入金が590百万円増加、未払金が82百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が208百万円増加、未払法人税等が61百万円減少、前連結会計年度末のその他に含まれている前受金と比べた当連結会計年度末の契約負債が383百万円増加、流動負債のその他が172百万円減少したためであります。

固定負債につきましては、3,402百万円（同867百万円増）となりました。これは、主に長期借入金が746百万円増加、資産除去債務が117百万円増加したためであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産につきましては、2,180百万円（前期末比151百万円減）となりました。これは、配当金の支払いによる利益剰余金39百万円減少と親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴う利益剰余金が27百万円減少したためであります。また、自己株式の取得により自己株式が84百万円増加しております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得が297百万円、投資活動による資金の減少が967百万円、財務活動による資金の増加が1,037百万円であったことにより、前連結会計年度末に比べ367百万円増加し、2,113百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は297百万円（前連結会計年度は292百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が146百万円、減価償却費が207百万円、のれん償却額が129百万円及び法人税等の支払による支出225百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は967百万円（前連結会計年度は251百万円の使用）となりました。これは主に認可保育園の新規開園及び通所介護施設の新規開設に関する有形固定資産の取得による支出363百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出788百万円、敷金及び保証金の差入による支出23百万円及び補助金の受取額248百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,037百万円（前連結会計年度は161百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,390百万円、長期借入金の返済による支出771百万円、短期借入金の純増額550百万円、配当金の支払額39百万円及び自己株式の取得による支出88百万円によるものです。

（4）今後の見通し

当社グループは、

『私たちは、女性のライフステージを応援します。』

『私たちは、相手の立場に立って考えます。』

『私たちは、コンプライアンスを推進します。』

『私たちは、事業を通して社会貢献致します。』

を経営理念に掲げ、“女性”が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、輝き活躍し続ける社会を創るために必要なサービスを考え、事業展開してまいりました。

今後につきましても、社会的関心が高く市場規模の拡大が見込まれている保育事業における、保育施設数の一層の拡大と利用者から選ばれ続ける質の高いサービスを提供してまいります。

また、将来の主力事業創出に向けた取組みとして当社グループの事業ドメインとしている「女性のライフステージ支援」を中心に新たなサービス開発に注力してまいります。サービス開発の具体的な取組みとして、当連結会計年度において、株式会社フォルテ、株式会社ホームメイドクッキングの2社を子会社化いたしました。さらに、2023年1月26日に少額短期保険会社であるセーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社を子会社化いたしました。このような取組みにつきましては、今後も積極的に行ってまいります。

翌連結会計年度（2023年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高15,170百万円（対前期比25.1%増）、営業利益320百万円（同107.5%増）、経常利益285百万円（同82.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益137百万円（前期は27百万円の損失）を予想しております。

なお、翌連結会計年度(2023年12月期)の前提条件は以下のとおりであります。

①売上高

公的保育事業では、認可保育所、小規模認可保育所などの公的な保育所の運営を行っております。2023年12月期の新規開設予定数は認可保育所1施設(2023年4月に1施設)であります。

売上高につきましては、国が定める基準に基づいて支払われる給付金と自治体独自の基準で付加される補助金を売上として保育所別(既存施設の売上高増減分と新規施設の売上高増加分の合算)に算定しております。なお、給付金や補助金については、原則お預かりする児童数や勤務する職員配置数によって決定されることから、各保育所別の児童数と職員配置数の予測を前提として算定しております。

以上により、公的保育事業においては、売上高8,085百万円(対前期比7.4%増)を予想しております。

受託保育事業では、受託保育所、学童保育所、わいわい広場の運営を行っております。受託保育所の売上高は、保育所別(既存施設の売上高増減分と新規受託予定施設の売上高増加分の合算)に算定しております。売上高は、保育所別に設定された受託単価と当社グループの前年実績を踏まえた保育所運営に要する稼働時間見込数を乗じることで算定しております。

学童保育所の売上高は、自治体との契約に基づいた指定管理料と学童保育所の利用料の前年実績を踏まえて算定しております。

わいわい広場の売上高は、自治体との契約に基づいた業務委託料の前年実績を踏まえて算定しております。

以上により、受託保育事業においては、売上高3,470百万円(同3.7%増)を予想しております。

介護事業では、2022年1月31日に子会社化いたしました株式会社フォルテの経営成績を当該事業へ反映しております。株式会社フォルテでは住宅型有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅の運営を行っております。

売上高算定の前提条件といたしましては、前年実績の施設充足率を踏まえた介護報酬及び利用料を根拠に算定しております。また、翌連結会計年度より株式会社フォルテの業績が通期に寄与することも考慮しております。

以上により、介護事業においては、売上高525百万円(同8.9%増)を予想しております。

生活関連支援事業では、2022年11月30日に子会社化いたしました株式会社ホームメイドクッキングの経営成績を当該事業へ反映しております。株式会社ホームメイドクッキングでは全国規模で料理教室を運営しております。

売上高算定の前提条件といたしましては、料理教室受講にかかるチケット利用数とチケット単価の前年実績、新規入会者数の予測を踏まえて算定しております。また、翌連結会計年度より株式会社ホームメイドクッキングの業績が通期に寄与することも考慮しております。

さらに、2023年1月26日に子会社化いたしましたセーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社の経営成績につきましても当該事業の売上高として反映しております。

売上高算定の前提条件といたしましては、少額短期保険事業における前年の契約数及び保険収入の実績を踏まえて算定しております。

以上により、生活関連支援事業においては、売上高2,350百万円(同1642.2%増)を予想しております。

その他では、幼稚園や保育所に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、tenoSCHOOL(テノスクール)の運営、認可外保育所4施設の運営、地域型保育事業施設2施設の運営、通所介護施設3施設の運営、結婚相談所事業「テノマリ」、保活事業「保活アシスト」等様々なニーズに応じたサービスを提供しております。

その他の売上高は、各サービス別の前年実績を踏まえた平均単価、稼働時間数、案件数及びお預かりする児童数等を考慮して算定しております。

以上により、その他においては、売上高740百万円(同15.9%増)を予想しております。

②営業利益

営業利益については、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算定した金額を予想値としております。

売上原価計画は、各セグメント別で前年実績を参考に労務費及び経費等を算定しております。また売上原価内において労務費が高い割合を占めており、既存人員の昇給や新規開設に係る労務費の増加を考慮し計画に折り込んでおります。

販管費計画は、各セグメント別で事業計画、設備計画及び人員計画等をもとに算定しております。販管費の主なものは、管理部門、営業部門、各事業部門に属する間接部門の人件費と保育人材等の採用に関する人材募集費となります。人材募集費については、主に運営する施設数の増加に伴い新規に雇用する保育人材等の採用及び募集にかかる費用であります。なお、保育所の年度初めである4月は、新年度準備経費及び保育人材の採用及び募集に要する経費等の計上が集中する傾向にあります。

以上により、セグメント別の営業利益は、公的保育事業710百万円（対前期比23.0%増）、受託保育事業65百万円（同9.3%増）、介護事業34百万円（対前期比4.9%減）、生活関連支援事業△2百万円（前期は19百万円の利益）、その他55百万円（前期は12百万円の損失）を予想しております。

③経常利益

経常利益については、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算定した金額を予想値としております。営業外費用の内、主なものは支払利息であり資金計画に基づき算定しております。

④親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益については、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算定した金額を予想値としております。特別利益の主なものは、公的保育事業における自治体からの補助金収入（施設整備補助金）であります。施設整備補助金については、2023年12月期に新規開設する1施設に対する補助金を根拠に算定しており、236百万円（対前期比4.8%減）と見込んでおります。

当社グループでは、自治体から受け取る補助金（施設整備補助金等）の会計処理について、固定資産圧縮額を計上し、対象となる固定資産の帳簿価格を直接減額し、毎期の減価償却も減額後の額をもとに計上する「直接減額方式」を会計方針として採用しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値を異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と財務体質強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

②当期・次期の配当

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。当連結会計年度におきましては、上記の利益分配に関する基本方針を踏まえ2023年3月23日開催予定の定時株主総会において、当連結会計年度末現在の株式1株当たり普通配当9.00円とすることを付議する予定であります。

また、次期の1株当たり配当につきましては、内部留保の充実状況と株主への利益還元とのバランスを考慮して1株当たり9.00円の配当を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、我が国における会計基準の動向及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793	2,174
売掛金	980	—
売掛金及び契約資産	—	1,147
その他	441	671
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	3,215	3,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,392	2,679
減価償却累計額	△874	△1,121
建物及び構築物 (純額)	1,518	1,557
リース資産	15	48
減価償却累計額	△13	△42
リース資産 (純額)	2	6
建設仮勘定	108	105
その他	359	454
減価償却累計額	△314	△395
その他 (純額)	45	58
有形固定資産合計	1,675	1,728
無形固定資産		
のれん	649	1,636
その他	169	229
無形固定資産合計	819	1,865
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
長期貸付金	777	737
長期前払費用	323	328
繰延税金資産	110	165
敷金及び保証金	362	497
その他	5	1
貸倒引当金	△5	△1
投資その他の資産合計	1,584	1,739
固定資産合計	4,079	5,333
資産合計	7,294	9,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22	60
短期借入金	550	1,140
1年内返済予定の長期借入金	444	652
未払金	718	801
未払法人税等	87	26
賞与引当金	62	64
契約負債	—	624
その他	543	370
流動負債合計	2,427	3,739
固定負債		
長期借入金	2,390	3,137
繰延税金負債	13	8
役員退職慰労引当金	23	26
資産除去債務	92	209
その他	15	20
固定負債合計	2,535	3,402
負債合計	4,962	7,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	453	453
資本剰余金	531	531
利益剰余金	1,347	1,280
自己株式	△0	△84
株主資本合計	2,331	2,180
純資産合計	2,331	2,180
負債純資産合計	7,294	9,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,454	12,128
売上原価	9,652	10,384
売上総利益	1,801	1,744
販売費及び一般管理費	1,334	1,589
営業利益	467	154
営業外収益		
受取利息	5	5
助成金収入	22	25
その他	1	5
営業外収益合計	29	35
営業外費用		
支払利息	16	16
障害者雇用納付金	4	4
補助金返還額	16	4
自己株式取得費用	—	4
その他	4	3
営業外費用合計	42	32
経常利益	455	156
特別利益		
補助金収入	711	248
その他	4	—
特別利益合計	716	248
特別損失		
減損損失	※1 58	※1 9
固定資産圧縮損	711	247
その他	4	—
特別損失合計	774	257
税金等調整前当期純利益	397	146
法人税、住民税及び事業税	200	129
法人税等調整額	△40	44
法人税等合計	160	174
当期純利益又は当期純損失(△)	237	△27
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	237	△27

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	237	△27
包括利益	237	△27
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	237	△27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	451	528	1,148	△0	2,127	2,127
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2			4	4
親会社株主に帰属する当期純利益			237		237	237
剰余金の配当			△38		△38	△38
自己株式の取得				△0	△0	△0
当期変動額合計	2	2	198	△0	203	203
当期末残高	453	531	1,347	△0	2,331	2,331

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	453	531	1,347	△0	2,331	2,331
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0			0	0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△27		△27	△27
剰余金の配当			△39		△39	△39
自己株式の取得				△84	△84	△84
当期変動額合計	0	0	△66	△84	△151	△151
当期末残高	453	531	1,280	△84	2,180	2,180

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	397	146
減価償却費	204	207
減損損失	58	9
のれん償却額	60	129
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	3
受取利息	△5	△5
支払利息	16	16
補助金収入	△711	△248
固定資産圧縮損	711	247
売上債権の増減額(△は増加)	△24	△75
仕入債務の増減額(△は減少)	△1	12
未払金の増減額(△は減少)	△33	36
その他	△78	65
小計	618	539
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△16	△16
法人税等の支払額	△309	△225
営業活動によるキャッシュ・フロー	292	297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△13
有価証券の取得による支出	△10	—
有形固定資産の取得による支出	△870	△363
無形固定資産の取得による支出	△96	△79
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△788
補助金の受取額	711	248
長期貸付金の回収による収入	45	45
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△23
敷金及び保証金の回収による収入	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251	△967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250	550
長期借入れによる収入	70	1,390
長期借入金の返済による支出	△444	△771
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4	0
自己株式の取得による支出	△0	△88
配当金の支払額	△38	△39
リース債務の返済による支出	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161	1,037
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△119	367
現金及び現金同等物の期首残高	1,865	1,745
現金及び現金同等物の期末残高	1,745	2,113

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の摘要)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失
保育園施設(2施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	埼玉県草加市 他	58百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、保育園等の施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物57百万円、有形固定資産「その他」0百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失
保育園施設(1施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	大阪府大阪市	9百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、保育園等の施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物9百万円、有形固定資産「その他」0百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス提供先別の事業部を置き、事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度において、株式会社フォルテの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「介護事業」を新たに報告セグメントに追加しております。さらに、株式会社ホームメイドクッキングの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「生活関連支援事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした、サービス提供先別の事業セグメントから構成されており、「公的保育事業」、「受託保育事業」、「介護事業」、「生活関連支援事業」の4つを報告セグメントとしております。

- | | |
|--------------|---------------------|
| (1) 公的保育事業 | 認可保育所の運営 |
| (2) 受託保育事業 | 企業内・病院内等における受託保育事業等 |
| (3) 介護事業 | 高齢者向け住宅の運営 |
| (4) 生活関連支援事業 | 料理教室の運営等 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	公的保育 事業	受託保育 事業	介護 事業	生活関連 支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,404	3,479	—	—	10,883	570	11,454	—	11,454
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	13	13	△13	—
計	7,404	3,479	—	—	10,883	584	11,468	△13	11,454
セグメント利益 又は損失(△)	771	138	—	—	910	△20	889	△421	467
セグメント資産	5,294	893	—	—	6,188	331	6,519	774	7,294
その他の項目									
減価償却費	161	1	—	—	163	14	177	26	204
のれん償却額	33	—	—	—	33	27	60	—	60
減損損失	58	—	—	—	58	—	58	—	58
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	97	—	—	—	97	18	115	7	122

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCHOOL)の運営、認可外保育所の運営、小規模認可保育所(事業所内保育事業)の運営、介護施設(デイサービス)の運営、結婚相談所事業等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失(△) (単位:百万円)

	当連結会計年度
全社費用(注)	△421
セグメント間取引消去	—
合計	△421

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位:百万円)

	当連結会計年度
全社資産	776
セグメント間取引消去	△2
合計	774

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	公的保育 事業	受託保育 事業	介護 事業	生活関連 支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,528	3,346	481	134	11,492	636	12,128	△0	12,128
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	2	2	△2	—
計	7,528	3,346	481	134	11,492	638	12,130	△2	12,128
セグメント利益 又は損失(△)	577	59	35	19	692	△12	679	△525	154
セグメント資産	5,109	895	684	1,219	7,909	328	8,237	1,085	9,323
その他の項目									
減価償却費	154	1	2	1	160	20	180	26	207
のれん償却額	33	—	65	3	101	27	129	—	129
減損損失	9	—	—	—	9	—	9	—	9
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	53	2	463	623	1,142	60	1,202	76	1,279

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCHOOL)の運営、認可外保育所の運営、地域型保育事業施設の運営、介護施設(デイサービス)の運営、結婚相談所(テノマリ)、保活事業(保活アシスト)等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失(△) (単位:百万円)

	当連結会計年度
全社費用(注)	△525
セグメント間取引消去	—
合計	△525

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位:百万円)

	当連結会計年度
全社資産	1,087
セグメント間取引消去	△2
合計	1,085

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都板橋区	1,261	公的保育事業

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都板橋区	1,260	公的保育事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	公的保育事業	受託保育事業	介護事業	生活関連支援事業	その他	合計
減損損失	58	—	—	—	—	58

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	公的保育事業	受託保育事業	介護事業	生活関連支援事業	その他	合計
減損損失	9	—	—	—	—	9

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	公的保育事業	受託保育事業	介護事業	生活関連支援事業	その他	合計
当期償却額	33	—	—	—	27	60
当期末残高	459	—	—	—	190	649

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣事業等及び介護事業(デイサービス)に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	公的保育事業	受託保育事業	介護事業	生活関連支援事業	その他	合計
当期償却額	33	—	65	3	27	129
当期末残高	426	—	427	619	162	1,636

(注) 「介護事業」は、株式会社フォルテの株式を取得したことに伴い、発生した金額であります。また、「生活関連支援事業」は、株式会社ホームメイドクッキングの株式を取得したことに伴い、発生した金額であります。

「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣事業等及び介護事業(デイサービス)に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	497.82円	478.86円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	50.71円	△5.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.35円	－円

(注) 1. 当連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	237	△27
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	237	△27
普通株式の期中平均株式数(株)	4,676,356	4,585,726
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	33,291	－
(うちストック・オプション(株))	(33,291)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年9月30日開催の取締役会において、セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2023年1月26日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の概要

被取得企業の名称：セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社

事業の内容：少額短期保険事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、経営理念の一つに「私たちは、女性のライフステージを応援します。」を掲げ、社会が変化する中で、“女性”が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、働き続けるためには、「いったい何が必要なのか」を基本に様々なニーズに応えるべく事業展開を行っております。また、働く女性のライフステージを取り巻く多様なニーズに対応すべく当社グループの事業ドメイン(育児・家事・介護)に沿った新規事業開発を重要な成長戦略の一つと位置付けております。

新規事業開発につきましては、既存の事業基盤と有機的に連携できる事業を企図し、当社グループはより広い範囲で女性のライフステージと関わりを持ち、より深く支援し、価値あるサービスを提供できるような企業を目指します。

セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社は、2007年の創業以来、賃貸住宅の入居者及び不動産賃貸・管理会社の多様なニーズに応え、生活の安心を提供する少額短期保険商品の開発・販売を行っている会社です。勃興期から少額短期保険事業を手掛けてきたことによる強いブランド力、500を超える販売代理店網、保険商品開発に関する高度な知見を有しております。セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社は保険の商品開発を自社内で完結できる機能を備えており、顧客のニーズに応じた独自の保険を開発することが可能です。

セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社が当社グループに加わることで、当社の経営理念である「私たちは、女性のライフステージを応援します。」という考えに即した保険商品を共同開発・販売することが可能となります。結婚、出産、育児、介護という様々なライフステージに応じて必要とされる保険商品の提供が実現されることで、既存事業におけるお客様との接点の長期化・多面化を期待でき、お客様により価値のある安心を提供できるものと考えております。

セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社が当社グループに加わることで、当社の企業価値を向上することができるとの判断に至り、株式取得することといたしました。

③ 企業結合日

2023年1月26日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	420	百万円
-----------	-----	-----

取得原価	420	百万円
------	-----	-----

(3) 主要な取得費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等(概算額) 35百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。